



2020年10月1日

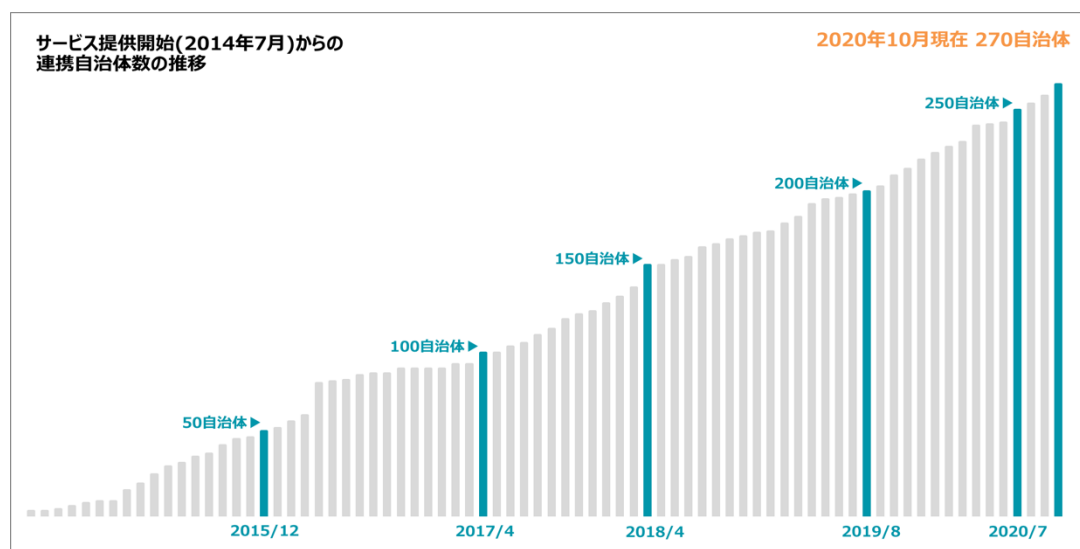
リネットジャパングループ株式会社  
(東証マザーズ 証券コード 3556)

## 自宅から宅配便で送るだけのパソコン・リサイクル 7自治体と協定を締結し、270自治体(人口計5,535万人)へ拡大

～2020年10月1日(木)より、不用なパソコンを自宅から無料で回収・リサイクルを開始～

リネットジャパングループ株式会社(本社:愛知県名古屋市、代表取締役社長:黒田 武志)の子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社(本社:愛知県大府市、代表取締役:中村 俊夫、以下「リネットジャパン」)は埼玉県ふじみ野市、東京都狛江市、和歌山県有田川町、長野県箕輪町、群馬県吉岡町、北海道新冠町、北海道留寿都村と協定を締結し、10月1日(木)から自治体公認の宅配便を活用した使用済パソコン・小型家電の回収を開始いたします。

今回の協定締結により連携する自治体は270まで拡大、埼玉県では27例目、東京都では32例目、和歌山県では2例目、長野県では5例目、群馬県では6例目、北海道では9例目の連携となります。本協定により、「便利」で「あんしん」「安全」な宅配回収サービスの提供が可能となります。



リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ **ご利用満足度 98% ・ 次回も利用する 98%**

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されたりしてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。

これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法)」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。**全国エリアを対象とする認定事業者の第1号として、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービス**を展開しています。

サービス開始から6年が経ちますが、利用者アンケートでは98%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

※自社調べ(n=28,542)



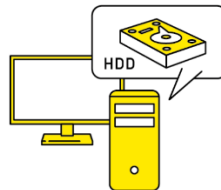
また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

## ■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティを、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **パソコンを含むと無料**
  - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
  - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
  - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
  - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能
- ※ CRT（ブラウン管）モニタは、有害物質等の処理が必要なため、無料の対象外（1 台 3,000 円の処理費がかかります。）です。



どんなに古くても  
OK!



HDDが無いPCも  
OK!



壊れて動かなくても  
OK!



不用な携帯電話が、知的障がいのある方の支援へ繋がります。



知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている『スペシャルオリンピックス日本』へ寄付を行っています。また回収した携帯電話の解体作業が知的障がいのある方の雇用につながります。



■ **宅配便回収 連携自治体** ※2020年10月1日時点 **赤字は新たに協定を締結した自治体**

全国 270 市区町村と連携 (人口計：5,535 万人、カバー率：43.2%)

連携市町村について：[https://www.renet.jp/local\\_government\\_list/](https://www.renet.jp/local_government_list/)

・埼玉県の自治体

さいたま市 / 川口市 / 川越市 / 所沢市 / 草加市 / 春日部市 / 上尾市 / 熊谷市  
新座市 / 久喜市 / 狭山市 / 深谷市 / 戸田市 / 朝霞市 / **ふじみ野市** / 富士見市  
東松山市 / 和光市 / 本庄市 / 吉川市 / 北本市 / 日高市 / 幸手市 / 毛呂山町  
寄居町 / 宮代町 / 上里町

・東京都の自治体

世田谷区 / 大田区 / 江戸川区 / 足立区 / 杉並区 / 葛飾区 / 新宿区 / 中野区  
目黒区 / 墨田区 / 港区 / 文京区 / 千代田区 / 八王子市 / 町田市 / 府中市  
小平市 / 三鷹市 / 立川市 / 東村山市 / 多摩市 / 武蔵野市 / 青梅市 / 国分寺市  
小金井市 / 昭島市 / 稲城市 / 東大和市 / **狛江市** / 国立市 / 武蔵村山市 / 羽村市

・和歌山県の自治体

橋本市 / **有田川町**

・長野県の自治体

長野市 / 伊那市 / 塩尻市 / **箕輪町** / 栄村 /

・群馬県の自治体

前橋市 / 太田市 / 伊勢崎市 / 桐生市 / みどり市 / **吉岡町**

・北海道の自治体

札幌市 / 小樽市 / 北見市 / 名寄市 / 白糠町 / 鷹栖町 / **新冠町** / 蘭越町 / **留寿都村**

■ **会社概要**

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 (東証マザーズ 証券コード：3556)

【所在地】 名古屋市千代田区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階

【設立】 2000年7月27日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 1,393 百万円 (2020年5月31日現在)

【従業員数】 正社員 531 名 (国内:108 名、海外:423 名)  
パート・アルバイト 378 名 (国内:378 名) ※2020年5月31日現在

【事業内容】 <小型家電リサイクル事業>

「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収、  
知的障がい者の雇用創出

- 【事業内容】 <カンボジアを中心とした海外事業>  
マイクロファイナンス、マイクロ保険、自動車販売・リース、技能実習生の育成（カンボジア・インドネシア・ミャンマー）と日本への送出し
- <リユース事業>  
トヨタ生産方式を活用した、日本最大級インターネット中古書店  
「本、ゲームソフト、ホビー・フィギュア、ブランド品」の買取・販売
- 【URL】 <https://corp.renet.jp/>

※本取り組みは子会社のリネットジャパンリサイクル株式会社が実施します。

- 本件に関する報道関係者様お問い合わせ先 -  
リネットジャパングループ株式会社担当：水野  
TEL：052-784-6207 / FAX：052-784-6209 / Mail：press@renet.jp